

平成 30 年 9 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 5 月 15 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社碧  
コード番号 3039 URL <http://www.heki.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役（氏名）奥間 弘子  
問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）又吉 日登志 TEL098-863-1533  
中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 —  
中間決算補足説明資料作成の有無：無  
中間決算説明会の開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 30 年 9 月中間期の業績（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 9 月期中間期	546	△4.2	57	△37.3	55	△39.9	10	△83.4
29 年 9 月期中間期	571	1.7	92	95.5	92	110.7	61	79.1

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30 年 9 月期中間期	17.26	—
29 年 9 月期中間期	103.80	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 9 月期中間期	1,430	514	36.0	872.71
29 年 9 月期	1,471	504	34.3	855.44

（参考）自己資本 30 年 9 月期中間期 514 百万円 29 年 9 月期 504 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 9 月期	0.00	0.00	0.00
30 年 9 月期	0.00		
30 年 9 月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 30 年 9 月期の業績予想（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,022	△6.8	66	△53.5	62	△56.2	14	△82.7	24.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※注記事項

(1) 中間財務諸表に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	30年9月期中間期	590,000株	29年9月期	590,000株
② 期末自己株式数	30年9月期中間期	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年9月期中間期	590,000株	29年9月期中間期	590,000株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による持続的な財政政策や金融政策の効果から、企業業績や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな景気回復基調の推移がみられる一方、米国政権の動向や北朝鮮問題など地政学的リスクによる世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、消費者ニーズが多様化するなかで、引き続き原材料費の高止まり、物流費の高騰、人手不足や人件費の上昇などにより国内景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は一層の厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社では、引き続き店舗運営における食品素材へのこだわり、社員教育の徹底等により会社理念でもある「お客さまに満足感をご提供する」ことに努めた結果、来店者数は減少したものの客単価は増加を維持することができ、おおむね堅調に推移いたしました。なお、「碧」うめきた店につきましては、広報活動や新メニューへの取り組みなど、経営の改善を積極的に行ってまいりましたが、赤字体質は継続し、業績好転も望めないことから、当中間会計期間において減損損失40,216千円を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は546,979千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は57,903千円（前年同期比37.3%減）、経常利益は55,835千円（前年同期比39.9%減）、中間純利益は10,184千円（前年同期比83.4%減）となりました。

なお、当社はレストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ5,203千円減少し、415,512千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少11,425千円、売掛金の増加6,840千円、預け金の減少1,059千円、繰延税金資産の減少1,506千円によるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べ36,561千円減少し、1,014,582千円となりました。これは主に、建物の減少56,889千円、保険積立金の増加6,246千円、繰延税金資産の増加13,160千円によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べ20,613千円減少し、174,449千円となりました。これは主に、未払費用の減少2,855千円、未払消費税等の減少3,597千円、未払法人税等の減少13,638千円によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べ31,335千円減少し、740,749千円となりました。これは主に、長期借入金の減少30,000千円、長期未払金の減少1,789千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ10,184千円増加し、514,896千円となりました。これは、中間純利益の計上による繰越利益剰余金の増加10,184千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して11,425千円減少し、335,319千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は28,250千円となりました。これは主に、税引前中間純利益15,661千円を計上したことのほか、減価償却費23,844千円、減損損失40,216千円、売上債権の増加6,840千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,863千円となりました。これは主に、敷金の差入による支出4,161千円、有形固定資産の取得による支出3,761千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31,811千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出30,000千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日付で、業績予想の修正に関するお知らせを公表しておりますので、業績の詳細についてはそちらをご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,744	335,319
預け金	26,958	25,899
売掛金	16,666	23,507
商品及び製品	1,502	1,771
原材料及び貯蔵品	10,360	11,296
前払費用	9,658	10,305
繰延税金資産	6,677	5,171
その他	2,147	2,241
流動資産合計	420,716	415,512
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	553,429	496,539
構築物(純額)	6,701	6,258
車両運搬具(純額)	1,563	4,179
工具、器具及び備品(純額)	20,806	17,238
土地	353,554	353,554
有形固定資産合計	936,054	877,771
無形固定資産		
ソフトウェア	6,356	5,037
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	6,385	5,066
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,030	1,717
保険積立金	17,004	23,250
長期前払費用	1,368	1,154
敷金・保証金	55,829	59,991
繰延税金資産	32,469	45,629
投資その他の資産合計	108,703	131,744
固定資産合計	1,051,143	1,014,582
資産合計	1,471,859	1,430,095

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,940	23,827
一年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	2,477	2,477
未払金	15,492	14,493
未払費用	32,157	29,302
未払法人税等	30,767	17,129
未払消費税等	14,148	10,550
賞与引当金	10,580	10,278
設備未払金	719	1,344
その他	6,778	5,045
流動負債合計	195,062	174,449
固定負債		
長期借入金	720,000	690,000
リース債務	3,852	2,613
長期未払金	2,194	404
退職給付引当金	10,229	11,762
資産除去債務	35,808	35,968
固定負債合計	772,084	740,749
負債合計	967,147	915,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当中間会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,000	55,000
資本剰余金		
資本準備金	25,000	25,000
資本剰余金合計	25,000	25,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	424,712	434,896
利益剰余金合計	424,712	434,896
株主資本合計	504,712	514,896
純資産合計	504,712	514,896
負債純資産合計	1,471,859	1,430,095

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	571,038	546,979
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,807	1,502
当期商品仕入高	20,015	20,198
当期製品製造原価	259,846	262,926
合計	281,669	284,627
商品及び製品期末たな卸高	1,731	1,771
商品及び製品売上原価	279,937	282,856
売上総利益	291,100	264,123
販売費及び一般管理費	198,684	206,219
営業利益	92,416	57,903
営業外収益		
受取利息	48	31
有価証券利息	43	—
受取配当金	10	—
受取賃貸料	68	32
受取補助金	—	994
保険料解約返戻金	2,270	—
その他	1,545	240
営業外収益合計	3,986	1,298
営業外費用		
支払利息	3,107	2,931
支払手数料	298	298
その他	157	137
営業外費用合計	3,564	3,366
経常利益	92,838	55,835
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
減損損失	—	40,216
固定資産除却損	9	2
投資有価証券売却損	161	—
特別損失合計	170	40,218
税引前中間純利益	92,668	15,661
法人税、住民税及び事業税	15,349	17,131
法人税等調整額	16,080	△11,653
法人税等合計	31,429	5,477
中間純利益	61,239	10,184

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	92,668	15,661
減価償却費	28,024	23,844
減損損失	—	40,216
投資有価証券売却損	161	—
固定資産売却益	—	△45
固定資産除却損	9	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△251	1,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△301
受取利息及び受取配当金	△101	△31
支払利息	3,107	2,931
保険料解約返戻金	△2,270	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,921	△6,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,048	△1,204
仕入債務の増減額(△は減少)	3,687	1,886
未払費用の増減額(△は減少)	△1,744	△2,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,391	△3,597
未払金の増減額(△は減少)	5,195	△2,215
その他	△10,703	△7,064
小計	27,351	61,957
利息及び配当金の受取額	113	31
利息の支払額	△3,218	△2,968
保険解約による収入	19,167	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,776	△30,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,190	28,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	10,245	—
有形固定資産の売却による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△2,001	△3,761
敷金の差入による支出	—	△4,161
その他	149	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,393	△7,863

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,238	△1,238
長期未払金の返済による支出	△370	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,609	△31,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,973	△11,425
現金及び現金同等物の期首残高	268,114	346,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	292,087	335,319

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等  
(セグメント情報)  
当社は、レストラン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。